

平成30年度

多摩市の財務書類

概要版

はじめに

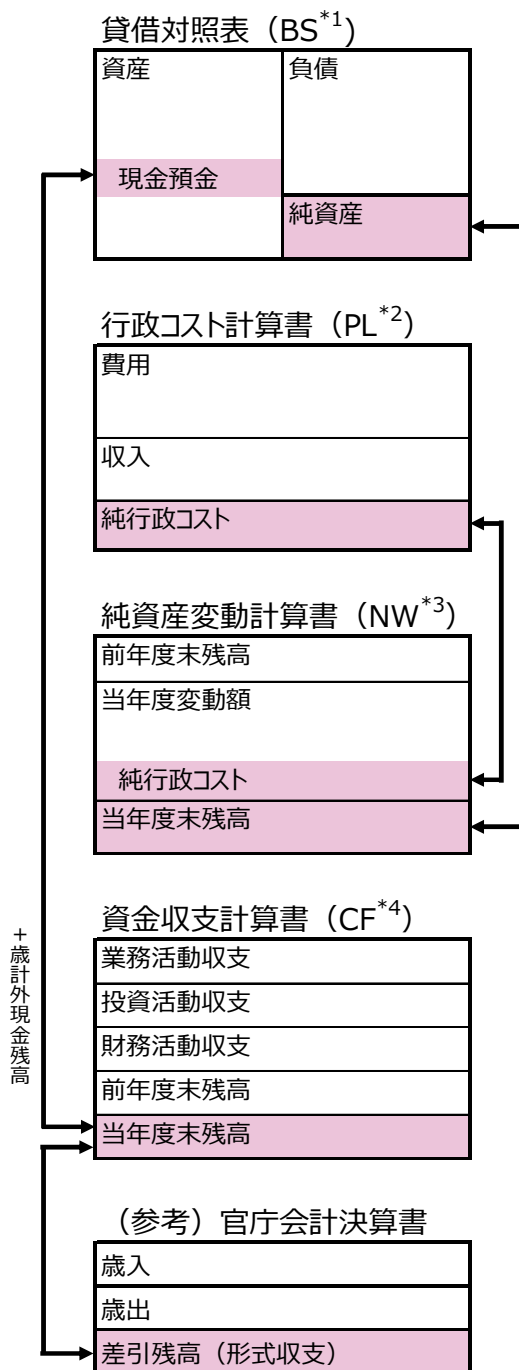
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

財務書類の種類と相互関係



貸借対照表とは、年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにするものです。

資産合計額と負債・純資産合計額は必ず一致します。左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書とは、一会計期間中の資産形成を伴わない行政運営にかかる費用と、その財源としての収入金額を示した一覧表です。減価償却費や引当金など、実際には現金の支出を伴わないコストも含んで表しています。企業会計の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表で、当年度末残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書とは、一会計年度中の資金の収支を、3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表し、どのような活動に資金が必要だったかを表したものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。当年度末残高に歳計外現金残高を足したものが、貸借対照表の現金預金と一致します。

* 1 Balance Sheetの略

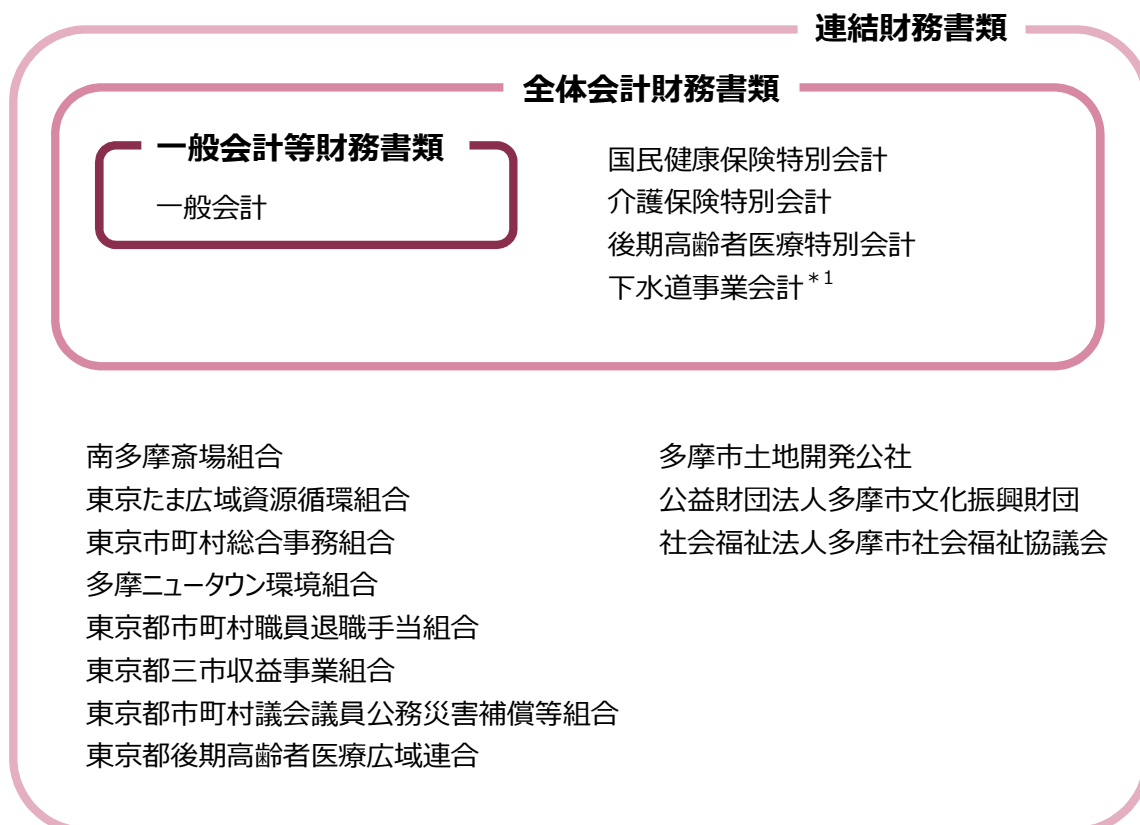
* 2 Profit and Loss statementの略

* 3 Net Worth statementの略

* 4 Cash Flow statementの略

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成 29 年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である3月31日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日～5月31日）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

貸借対照表（一般会計等） 平成 31 年 3 月 31 日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

資産の部

「資産の部」は、どのような資産をどれぐらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。

固定資産

行政活動のために使用する目的のために保有する資産や 1 年を超えて現金化する資産のことで、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。

- 事業用資産
庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産です。
- 建設仮勘定
建設中の建物など、完成前の有形固定資産です。完成し、共用開始した時点で建物等に振り替えます。
- インフラ資産
道路や橋りょうなど、社会基盤の資産です。今年度は道路、橋りょうなどの台帳が整備中のため、備忘価額 1 円を用いている資産があります。
- 物品
購入価額 50 万円以上の物品です。
- 長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が 1 年以上に及んでいるものです。
- 基金
財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上しています。

流動資産

1 年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。

科目	金額
資産の部	
固定資産	3,427
有形固定資産	3,246
事業用資産	1,537
土地	1,182
建物	828
建物減価償却累計額	△ 493
工作物	12
工作物減価償却累計額	△ 5
建設仮勘定	13
インフラ資産	1,698
土地	1,693
工作物	5
工作物減価償却累計額	0
物品	26
物品減価償却累計額	△ 16
無形固定資産	4
投資その他の資産	177
投資及び出資金	5
長期延滞債権	6
長期貸付金	15
基金	151
徴収不能引当金	△ 1
流動資産	70
現金預金	28
未収金	3
基金	40
資産合計	3,497

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

昭和 6 0 年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。

土地
「地積」×「地目別平均単価（円／㎡）」

建物
「延床面積」×「用途別平均単価（円／㎡）」

貸借対照表（一般会計等） 平成 31 年 3 月 31 日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
負債の部	
固定負債	173
地方債	122
長期未払金	15
退職手当引当金	34
その他	3
流動負債	43
1 年内償還地方債	18
未払金	4
賞与等引当金	5
預り金	14
その他	2
負債合計	216
純資産の部	
固定資産等形成分	3,467
余剰分（不足分）	△ 186
純資産合計	3,281
負債及び純資産合計	3,497

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

固定負債

返済期限が 1 年を超えて到来する負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、令和 2 年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

流動負債

1 年以内に返済すべき負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、令和元年度（2019 年度）に償還する予定額です。
- 未払金
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金
翌年度 6 月に支給される期末手当等の対象期間が 12 月から翌 5 月のため、12 月から 3 月までの分を今期中に発生したものととして計上しています。

純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

行政コスト計算書（一般会計等） 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その財源としての収入金額を示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
経常費用	471
業務費用	225
人件費	84
職員給与費	72
賞与等引当金繰入額	1
その他	11
物件費等	137
物件費	112
維持補修費	5
減価償却費	20
その他の業務費用	4
支払利息	1
その他	3
移転費用	246
補助金等	77
社会保障給付費	118
他会計への繰出金	52
経常収益	15
使用料及び手数料	10
その他	5
純経常行政コスト	456
臨時損失	1
資産除売却損	1
臨時利益	1
資産売却益	1
純行政コスト	455

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含まれます
- 物件費等
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用
地方債の利子などです。
- 移転費用
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない1年間の行政活動に要したコストです。

純資産変動計算書（一般会計等） 平成30年4月1日～平成31年3月31日

一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	3,457
純行政コスト (△)	△ 455
財源	491
税収等	337
国県補助金等	154
本年度差額	35
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	△ 212
本年度純資産変動額	△ 176
本年度末純資産残高	3,281

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

純行政コスト

行政コスト計算書の数値と一致します。コスト分の資産が減少するので、マイナスで表示します。

財源

税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

その他

調査で判明したものなど、前年度には計上されていなかった資産の額です。

資金収支計算書（一般会計等） 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

一会計年度中の現金収支を3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	449
業務費用支出	203
人件費支出	83
物件費等支出	116
支払利息支出	1
その他の支出	3
移転費用支出	246
補助金等支出	77
社会保障給付支出	118
他会計への繰出支出	52
その他の支出	0
業務収入	497
税収等収入	336
国県等補助金収入	146
使用料及び手数料収入	10
その他の収入	5
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	48
投資活動収支	
投資活動支出	66
公共施設等整備費支出	29
基金積立金支出	37
貸付金支出	-
投資活動収入	31
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	11
資産売却収入	11
投資活動収支	△ 35
財務活動収支	
財務活動支出	21
地方債償還支出	19
その他の支出	2
財務活動収入	6
地方債発行収入	6
財務活動収支	△ 15
本年度資金収支額	△ 2
前年度末資金残高	16
本年度末資金残高	13

業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。

投資活動収支

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。
投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

財務活動収支

財務活動支出には、市債の元金償還額を計上しています。
財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増額	0
本年度末歳計外現金残高	14
本年度末現金預金残高	28

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、計算式を総務省地方公会計の推進に関する研究会の配布資料を参考として変更したため、前年度分について一部再算定しています。

計算式中の「BS」は貸借対照表、「PL」は行政コスト計算書、「NW」は純資産変動計算書、「CF」は資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、平成 31 年 1 月 1 日時点の 148,745 人を用いています。

指標欄の「一般」は一般会計等財務書類、「全体」は全体会計財務書類から算出した指標です。それぞれ、前年度の数値を下に併記しています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	一般 58.9%	全体 47.6%
	前年度 57.7%	前年度 45.5%

計算式 減価償却累計額「BS」／（有形固定資産の建物、工作物の合計額）「BS」

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却額の割合です。耐用年数からどれくらい経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることとなります。

歳入額対資産比率	一般 6.37 年	全体 4.34 年
	前年度 6.53 年	前年度 4.46 年

計算式 資産合計「BS」／（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）「CF」

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのかを表すものです。

純資産比率	一般 93.8%	全体 89.8%
	前年度 93.1%	前年度 89.1%

計算式 純資産合計「BS」／資産合計「BS」

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多くの資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少ないこととなります。

将来世代負担比率

一般 **3.0%**

全体 **3.1%**

前年度 **3.2%**

前年度 **3.1%**

計算式 (地方債+1年内償還予定地方債-特例地方債※) **BS** / (有形固定資産+無形固定資産) **BS**

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還が必要な負債の割合です。この比率が高いほど、現存する資産に対する将来世代の負担割合が大きくなるということになります。※総務省の見解により、地方特例債の残高について修正を行ないました。年度間比較のため、平成29年度も再算定し、一般会計等は3.2%、全体会計は3.1%に修正しました。

市民一人当たり資産額

一般 **235.1万円**

全体 **261.2万円**

前年度 **249.6万円**

前年度 **275.7万円**

計算式 資産合計 **BS** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの資産額です。

市民一人当たり負債額

一般 **14.5万円**

全体 **26.6万円**

前年度 **17.2万円**

前年度 **30.0万円**

計算式 負債合計 **BS** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの負債額です。

市民一人当たり行政コスト

一般 **30.6万円**

全体 **46.6万円**

前年度 **33.3万円**

前年度 **50.9万円**

計算式 純行政コスト **PL** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。

平成 30 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 235.1 万円、負債額は 14.5 万円、差額である純資産は 220.6 万円となりました。市民一人当たりの行政コストは 30.6 万円となりました。

資産や負債の面では、平成 29 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 14.5 万円、負債額は 3.4 万円減少しています。資産の減少は、固定資産台帳を見直す中で、主に公園用地について過大に計上していた部分を修正したため、小・中学校の大規模改修や資源化センタープラント設備の改修工事等の増加を大きく上回り、減少しました。負債の減少は、昨年度に大きく計上した退職手当引当金が今年度は減少したこと等によるものです。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 93.8%、将来世代負担比率は、3.0%となりました。負債に対して、資産が約 16 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

コスト面では、市民一人当たり行政コストが 2.8 万円減の 30.6 万円と減りました。昨年度に計上した退職手当引当金繰入額が、約 27.9 億円減少したことが影響しています。しかしながら、福祉や医療に係る経費である扶助費が伸び続けており、今後の行政コストは増加していく見込みです。

多摩市の今後の財政状況についてですが、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 58.9%であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。平成 29 年度の全国平均は 59.3%、東京都平均は 56.5%※と、突出して高い数値ではありませんが、今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれます。また、それに伴い地方債の発行が徐々に増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

※総務省 平成 29 年度財政状況資料集より